

入 札 公 告

次のとおり一般競争に付します。

令和3年7月26日

経理責任者

独立行政法人 国立病院機構

茨城東病院長 齋藤 武文

(押 印 省 略)

1 調達内容

(1) 役務案件及び数量

電気設備法定点検に伴う仮設作業及び電気設備改修等業務 一式

(2) 役務内容

- ① 電気事業法第42条第1項の規定に基づく電気設備法定点検業務に伴う仮設発電機設置作業
- ② 令和2年度法定点検時の不良指摘事項の改修業務

(3) 調達案件の仕様等

一般競争入札説明書及び茨城東病院電気設備法定点検に伴う仮設作業及び改修等業務仕様書による。

(4) 履行期限

令和4年3月31日(停電作業を伴う点検日は令和3年10月23日予定)

(5) 実施施設

独立行政法人国立病院機構茨城東病院

(6) 入札方法

入札金額は、電気事業法第42条第1項の規定に基づく法定点検に伴う仮設作業費及び令和元年度法定点検時の不良指摘事項の改修等業務経費の合算額を記入すること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された当該金額10%に相当する金額(契約日以後、消費税率が改定された場合においては、改定後の消費税率によるものとする。)を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則(以下、契約細則という。)第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人又は

被補佐人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「電気工事」のC、B又はDの等級に格付され、関東甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 第一種電気工事士の資格を有する者であること。
- (5) 入札資料の提出期間、場所及び方法
令和3年7月26日から令和3年8月16日（土曜日、日曜日、祝日を除く毎日8時30分から17時00分まで）までに3の（1）の部署に持参すること。（資料の作成にかかる費用は提出者の負担とし、提出された資料は、当該経理責任者による競争参加資格の確認以外に無断で使用することはできない。また、提出された資料は返却されない。）

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の交付場所及び問い合わせ先
〒319-1113 茨城県那珂郡東海村照沼825
独立行政法人国立病院機構茨城東病院事務部企画課
電話029-282-1151 内線5099
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法
令和3年7月26日（月）から令和3年8月16日（月）（土曜日、日曜日を除く毎日8時30分から17時00分まで）まで（1）の場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限
令和3年8月16日（月）17時00分までに持参すること。（ただし、郵送による入札の場合は、書留郵便によるものとし、令和3年8月16日（月）17時00分までに（1）の部署に必着すること。）
- (4) 開札の日時及び場所
令和3年8月17日（火）10時00分 院内会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
免除。
- (3) 入札者に要求される事項
この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した資格申請書及び電気工事士の資格を有することを示す書類等（第一種電気工事士資格の写

し、並びに入札書を受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。また、落札後建築現場等で使用する自家用電気工作物に係る手続きで保安規程を定め、電気主任技術者を定めて国に提出しなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書及び資料に虚偽の記載をした者の入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

契約する事項に関する仕様書に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行った者を交渉権者とし、交渉権者が複数の場合は、申込みをした価格に基づく交渉順位を付すものとする。ただし、第1順位の交渉権者（以下「第1交渉権者」という。）の入札価格が契約の内容に適した履行がなされないおそれがあると認められる時、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある、著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格を持って入札した者をその契約の第1交渉権者とすることがある。

契約の第1交渉権者が決定したときは、直ちにその者と交渉し、契約価格が決定した場合は、その者を契約の相手方とする。ただし、その交渉が不調となり、又は交渉開始の翌日までに契約締結に至らなかった場合には、交渉順位に従い他の交渉権者と交渉を行う。

(7) 詳細は、入札説明書による。